

## 日本型セルフケアへのあゆみ

児玉龍彦

東京大学先端科学技術研究センターがん・代謝プロジェクトリーダー  
日本セルフケア推進協議会業務執行理事

人生において、元気でいることは誰にとっても大事なことである。自分の健康と病気に関わることは正確に知りたい。さまざまな薬や治療法があるなら、自分の希望で決めたい。そうした願いをもとに、大きな転換がはじまろうとしている。インターネットの普及により、医薬品・健康食品・病院に関する情報に誰でも容易にアクセスできるようになったが、正確性に欠けた情報も溢れかえっている。本シリーズでは、地に足をつけた“日本型セルフケア”へのあゆみを提唱していく。

第3回

## 情報技術が変革する医療のあり方

### POINT

- 充実したセルフケアの実践にあたっては、医療が適切なコストで提供されることと、正確な情報を得られることが生命線となる。しかし実際は、医療費は高騰の一途をたどっており、また患者がアクセスできる医療情報は医師・製薬企業・行政に比べ圧倒的に不足している。そういった現状を打破すべく、世界では医療以外の分野の巨大企業が新たな挑戦に取り組んでいる。
- 中国では、平安保険がAI技術を利用した医療プラットフォーム「平安グッドドクター」を提供し、開始から4年で3億人のユーザーを獲得している。オンラインとオフラインが融合する Online Merges with Offline (OMO) といわれる新たな概念のもと、健康と医療の分野において劇的な変化をもたらしている。
- またアメリカでは、アマゾン・パークシャー・JP モルガンといった巨大企業がタッグを組み、既存の医療制度に縛られずヘルスケアを提供する企業「ヘイブン」を設立した。各社が有する情報と技術を活かして、低コストで最大の成果を得る仕組みを構築することを目標としている。こういった世界の潮流に対して、日本は完全に蚊帳の外だ。

充実したセルフケアの実現のためには、患者やその家族などの当事者が、医療や薬の自由にアクセスできることが大事である。しかし治療法や医薬品の情報は医師(病院)・製薬企業・行政のみに集まっており、それらの機関と患者の間では情報量において圧倒的な隔りがある。患者やその家族が治療法や薬の選択するにあたっては、どうしても医師や薬剤師などの専門職に助言を求める必要がある。

だが、病院で受ける説明は、同じ病気でも医師ごとに診断が異なるケースもあり、悪質な場合は医師の得意分野や好みに左右されることや、専門でない場合には不正確な説明を受けることもある。

進行がんや、脳卒中、高齢者の認知症となると、正確な情報が欲しいという願いはより一層強くなる。不正確な情報に惑わされ、後から“あの時こ

うしておけばよかった”と後悔したくないというのは、多くの患者が願うことであろう。この情報化社会に、より正確かつ便利に医療情報を得る方法はないのだろうか？

こうした状況を打破する試みが、世界ではすでに始まっている。今回は中国とアメリカでの事例を参考に、今後の医療のあり方を考えてみたい。

### 中国：平安保険の挑戦

#### 1. 3億人が利用する健康相談アプリ「平安グッドドクター」

著者は2019年11月に、中国最大の民間企業・平安保険の創業者である馬明哲会長(Ma Mingzhe, Peter Ma; 64歳)にお会いし、中国の劇的な変化について話を伺った。同時に、平安保険のCo-CEOであり、著者にとってはマサチューセツ

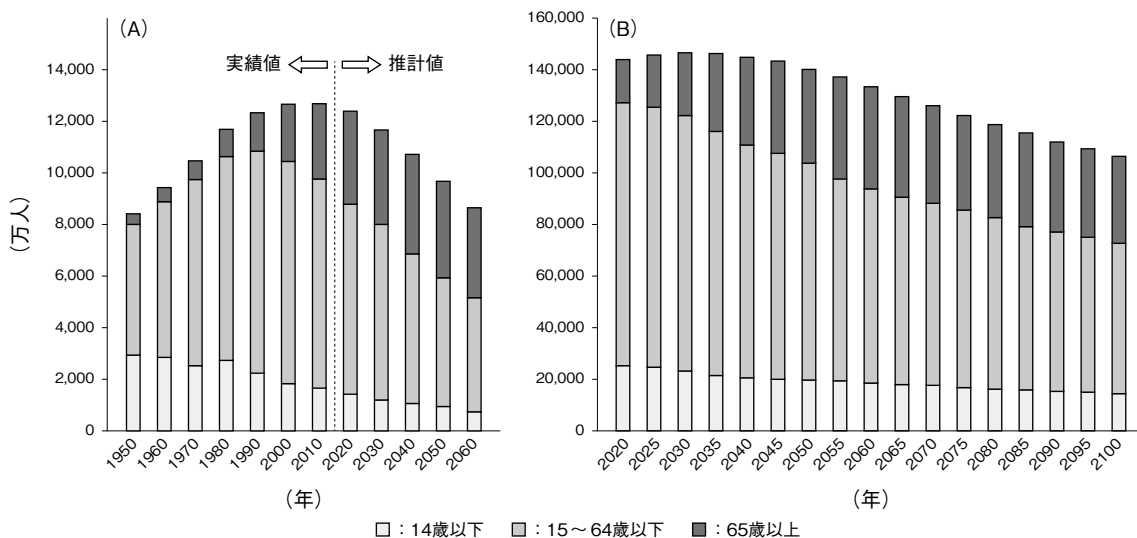


図 1 日本(A)と中国(B)の年齢階層別人口数の推移

日本は 2000～10 年に、中国では 2030～40 年をピークに人口減少がはじまり、急激な少子高齢化社会に移行する。

A : 2010 年までは総務省「国勢調査」、2015 年は総務省「人口推計」、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

B : World Population Prospect 2019 より。

ツ工科大学(MIT)の後輩にあたるジェシカ・タン氏にもお会いできた。

馬会長は 1988 年に「深圳(シンセン)平安保険公司」を設立し、平安保険をスタートさせた。今では資産 116 兆円、営業収入 16 兆円、研究開発費 8 千億円/年という、保険事業と金融情報の分野において中国を代表する企業にまで成長した。タン氏は MIT で電子工学を学んだあとマッキンゼーから平安保険に移りフィンテック(金融情報技術)を牽引し、2018 年に Co-CEO になったばかりの 40 代女性である。

平安保険は、深圳の 600 メートルを超える自社ビル内に本社が置かれている。昼時に訪問すると 20 代の社員が何千人と昼食に出てきて、その活気に圧倒される。118 階の会長室から見下ろす深圳の街は見渡す限り高層ビルが林立し、建設作業者と風俗の街が、ファーウェイやテンセントなどの IT 企業の台頭によって、この 30 年で中国のシリコンバレーに激変したことがよくわかる。平安保険はデジタルの活用によって保険に留まらず事業を拡大していき、いまや世界最大級の総合金融会

社へと変貌した。

日本においても高度成長期には、経済成長と平均寿命の延伸、都市化とともに生命保険会社が膨大な利益をあげ、急成長を遂げた。そして、1990 年代にはバブルの崩壊とともに多数の保険会社が破綻し、現在は少子高齢化の問題に直面している。平安保険の経営陣はこうした日本社会の歴史や現況にも非常に詳しい。馬会長からは「中国の社会の動きは日本社会の 30 年後をなぞっている」といいます。児玉先生が 30 年前の日本に戻れるとしたら、どのように医療制度を変えたほうがよいと考えますか」と質問された。中国は日本からほぼ 30 年遅れて 2030 年代から人口減少がはじまり、少子高齢社会に移行する(図 1)。平安保険は既存の金融事業だけでは行き詰まりを想定し、ヘルスケア産業への投資を加速させている。

驚かされるのは「平安グッドドクター」というスマホアプリの急成長である。中国は日本よりも医療に対する不信感が強く、大勢の人が安心を求めて大病院に詰めかけ、受診すら困難になっている状況となっている。平安保険はこれに目を付

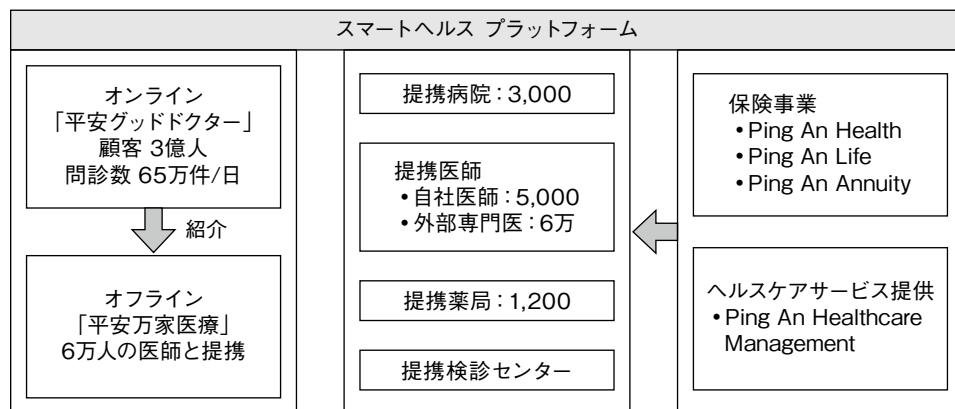


図2 平安保険のヘルスケア事業

け、オンラインチャットで医師に相談できるアプリ「グッドドクター」の提供をはじめた。チャットではまずAIが自然言語処理で対応し、症状や患者の情報を聞き出したあとに、医師が回答する。病院に行く前にスマホで医師に相談ができる手軽さから、2019年11月にはユーザー数が3億人に達し、1日あたり約65万件の問診が行われている(図2)。

## 2. オンラインからオフラインへ

こうしたオンラインでの接点を足がかりに、オフライン(現実)での医療にも介入している。「グッドドクター」アプリでは、病院と医師の検索・予約も可能となっており、ユーザーは位置と症状から割り出された最適な医師を紹介してもらえる。ユーザーは医師の対応を評価し、そのフィードバックは他のユーザーが医師を選ぶ際に活用される。また、風邪などの軽い症状の場合は市販薬が紹介され、連携した自販機に行けばスマホ決済で簡単に薬を入手できる<sup>1</sup>。

平安保険はオンラインでユーザーとの関係性を構築し、それをオフラインに波及させることで医療を変革しつつある。こうした変化は、Online Merges with Offline(OMO)と呼ばれている考え方に基づくものである。藤井・尾原らの著書『アフターデジタル』<sup>2</sup>では、デジタルが普及した世界で成功している企業にとってOMOは共通

の概念であるとしている。オンラインとオフラインが融合し一体化していることが重要で、今後の競争で生き残るにはこの理解が鍵である。

馬会長は「中国では医師の診断はまだ病院ごとに異なり、検査結果の標準化や薬の品質も整っていない」と指摘し、ヘルスケア産業の刷新に挑戦している。中国最大の日用品・化粧品企業「上海家化(Jahwa)」を買収したほか、日本の臨床検査会社エスアールエルの親会社「みらかホールディングス」と提携して検診センターを多数開設し、中国全体での検査標準化を進めている。さらに驚くべきことには、320の自治体の健康保険の代行業務を行い、6億人の社会保障データを管理している。

中国における医療の課題に着目し、利便性の高いスマホアプリで国民を包み込み、医療機関・薬局・日用品に至るまで自社のプラットフォームの下に置くのが平安保険の狙いだ。

## アメリカ：アマゾン・バークシャー・JPモルガンの挑戦

### 1. ヘルスケア企業「ヘイブン」の誕生

アメリカでも、巨大企業による医療の改革が進もうとしている。深圳を訪問する前の10月、ニューヨークへ行き、アマゾンらにより設立されたヘルスケア企業「ヘイブン(Haven)」の情報を

<sup>1</sup>：Ping An Healthcare and Technology Company Limited. Ping An Good Doctor.(<http://www.pahtg.com/en/>)

<sup>2</sup>：藤井保文，尾原和啓。アフターデジタル オフラインのない時代に生き残る。日経BP；2019。

集めてきた。

Eコマースの覇者アマゾンと、ウォーレン・バフェット率いる世界最大の投資会社バークシャー・ハサウェイ、巨大銀行のJP モルガン・チェースという影響力抜群の3社が連携して、ヘルスケア事業を展開する新会社ハイブンを設立した。同社はまず、3社の従業員とその家族(約120万人)を対象に、最小のコストで十分なヘルスケアを提供することを目的としている<sup>3</sup>。

アメリカは医療制度の仕組み上、医療と薬剤のコストが非常に高額となり、患者はその希望に沿った治療を得ることが非常に難しい。ハイブンは非営利企業として、各社の持つ技術や情報を活用することで、医療システムの是正をめざしている。現在は各社の従業員を対象を限定しているが、すでに多数の企業が関心を持っており、参加企業が増えていくことが予想される。

ハイブスがCEOにアトゥール・ガワンデ氏を選んだことも、世間を驚かせた。ガワンデ氏はハーバード大・ブリガム病院の外科医でありながら、医療政策分野の言論人としても知られる。2009年に『The New Yorker』誌に投稿した「医療費という難題(The Cost Conundrum)」という記事がとくに有名である<sup>4</sup>。この記事では、医療コストが著しく高いテキサス州の都市マッカレンを取り上げ、病院が営利目的で手術や検査などの医療行為を必要以上に増やしたために医療費が高騰したのではないかと唱え、大きな反響を呼んだ。ガワンデ氏のこうした著作はオバマ前大統領の政策にも影響を与えたと言われる。

ガワンデ氏の主導のもとで、ハイブンは医療情報の収集・提供、医療の標準化、薬剤価格の適切化をめざしている。さらに、平安保険と同様、医療機関の選抜を行い、選定したプライマリケア医師を受診した場合は15ドルの自己負担で済むとの方針を示し、アマゾン本拠地のシアトル周辺の医師の組織化を進めている。一方、アマゾンの医療支配を危惧する当該地域の住民からは独占禁止

法違反の提訴が相次いでおり、政治的な争いもヒートアップしている。

## 2. ハイブンの施策

ハイブンは次のような施策を提供することを発表している。

- ・ Free preventive care(無料の予防ケア)
- ・ No co-insurance or deductible(自己負担の軽減)
- ・ \$15 copays for visits to in-network primary care doctors(指定したプライマリケア医師への訪問は15ドルの自己負担)
- ・ A flat fee for medical services, procedures and prescription drugs(医療サービス、手技、処方薬の定額料金)
- ・ Annual out-of-pocket maximums(年間の自己負担上限の明確化)

IT・金融業界の巨人たちはこれらの取り組みでデータを集積していき、今後はより対象を広げて医療・医薬品を提供するシステムの構築に取り組んでいくと思われる。ハイブンの発表とともに、バークシャーはイスラエルの世界最大のジェネリック医薬品企業テバの株を買い、アマゾンはオンライン薬局を展開するピルパック(PillPack)を買収した。3社の動きはきわめて戦略的である。

## 日本の医療はどう変化すべきか

これまで述べたように、従来の医師・製薬企業・行政の情報独占に対して他分野の企業が異議を唱え、新たな挑戦をはじめている。これらの動きの特徴は、IT技術によるオンラインの広がりを基盤に、これまで閉鎖的であった医療情報が標準化された形で提供されようとしていることだ。ヘルスケア事業自体は営利目的ではないといっても、これらの企業たちは膨大な医療情報を入手し、それらを本来の事業にも役立てていくことを狙っているのは間違いないだろう。

患者が享受する医療の質を上げるためにも、情

<sup>3</sup> : Haven Healthcare.(<https://havenhealthcare.com/>)

<sup>4</sup> : Atul Gawande. The Cost Conundrum. The New Yorker 2009.(<https://www.newyorker.com/magazine/2009/06/01/the-cost-conundrum>)

報技術の活用は必須である。ヘイブンのガワンデ氏が指摘するように、診療行為が医師の利害と直結してしまうと、病院ごとに異なる治療法が選択される現実がある。医療の質やアウトカムと関係なく、不要な検査と不要な治療が、経営のための収入源や医療保険の補填として行われかねない。

次回では、日本での事例を紹介する。健康保険

組合の情報管理を企業化し、800万人を超える保険情報を扱っている企業が日本で生まれている。セルフケアのために、これらの情報がどう活かされるか、世界が激変するなか周回遅れになってしまった日本で、新たな動きがはじまっている。こうした日本の状況を次回は検討していきたい。

\* \* \*